

第12期

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2016年9月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2016年9月16日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 マザーファンドの運用につきましては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8期(2012年9月18日)	円	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	7,902	0	△ 2.9	758.36	△ 1.3	1,310.58	9.3	848.17	△ 2.8	87.5	—	268
9期(2013年9月17日)	13,395	300	73.3	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	90.0	—	3,362
10期(2014年9月16日)	15,835	500	21.9	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	95.7	—	768
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	—	540
12期(2016年9月16日)	15,852	600	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△ 1.1	1,575.50	△10.0	94.0	—	496

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2015年9月16日	15,599	—	1,472.60	—	2,497.85	—	1,750.80	—	92.1	—
9月末	16,035	2.8	1,411.16	△ 4.2	2,456.15	△1.7	1,694.60	△ 3.2	94.2	—
10月末	16,560	6.2	1,558.20	5.8	2,566.47	2.7	1,856.32	6.0	94.9	—
11月末	17,225	10.4	1,580.25	7.3	2,676.28	7.1	1,899.85	8.5	94.6	—
12月末	17,311	11.0	1,547.30	5.1	2,647.60	6.0	1,854.42	5.9	94.2	—
2016年1月末	16,461	5.5	1,432.07	△ 2.8	2,480.55	△0.7	1,740.12	△ 0.6	95.1	—
2月末	15,376	△ 1.4	1,297.85	△11.9	2,345.22	△6.1	1,578.08	△ 9.9	92.9	—
3月末	17,263	10.7	1,347.20	△ 8.5	2,460.06	△1.5	1,637.39	△ 6.5	91.6	—
4月末	17,114	9.7	1,340.55	△ 9.0	2,458.20	△1.6	1,629.19	△ 6.9	95.4	—
5月末	18,199	16.7	1,379.80	△ 6.3	2,548.85	2.0	1,678.51	△ 4.1	95.3	—
6月末	17,533	12.4	1,245.82	△15.4	2,432.10	△2.6	1,523.36	△13.0	95.0	—
7月末	17,801	14.1	1,322.74	△10.2	2,468.98	△1.2	1,607.54	△ 8.2	95.3	—
8月末	16,627	6.6	1,329.54	△ 9.7	2,467.01	△1.2	1,576.36	△10.0	94.7	—
(期末)										
2016年9月16日	16,452	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	94.0	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月17日～2016年9月16日)



期首：15,599円

期末：15,852円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、トリケミカル研究所、ローツェ、ファインデックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、輸送用機器、金属製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニゾホールディングス、新明和工業、トーカロなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月17日～2016年9月16日)

国内株式市場は、中国経済の減速懸念が後退したことなどから、2015年11月後半にかけて上昇しました。しかし、12月の米国での利上げ決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、原油価格が急落したことや、為替市場において円高ドル安が進行したことなどから国内株式市場は2016年2月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、米国経済の回復に対する期待や、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことによる先行き不透明感の高まり、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大による株式需給の改善期待など、強弱材料が交錯し一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月17日～2016年9月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

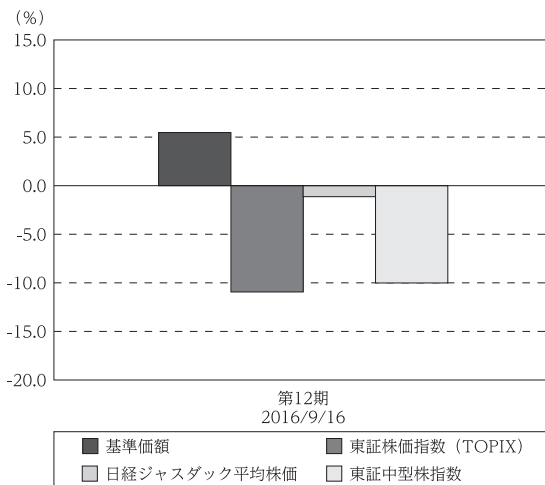
マザーファンドの運用につきましては、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルなどに着目して銘柄選別を行いました。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとしました。個別銘柄では、ターボ搭載エンジンの増加に伴い、防振ゴムの売上拡大が期待された住友理工や、国内の社会インフラ工事の増加を背景に、高所作業車の拡販が進むと考えられたアイチコーポレーションなどを新規に組み入れました。一方、海外の医療情報サービス会社の買収により、業績見通しの不透明感が強まったと考えられたエス・エム・エスや送配電線工事の受注モメンタムの鈍化が懸念されたユアテックなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月17日～2016年9月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

分配金

(2015年9月17日～2016年9月16日)

毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり600円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2015年9月17日～ 2016年9月16日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.647%
当期の収益	398
当期の収益以外	201
翌期繰越分配対象額	5,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には米国の利上げに対する警戒感や、為替相場の先行きに対する懸念などが残りますが、世界経済の回復や企業業績の改善期待などを背景に、国内株式市場は底堅く推移すると思われまます。また、経済成長を促す政策や日銀によるETFの買入れ額拡大なども国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の高位組入を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(147)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(128)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.297	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.297)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	345	2.036	
期中の平均基準価額は、16,958円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月17日～2016年9月16日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 51,077	千円 132,000	千口 83,686	千円 218,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年9月17日～2016年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,101,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	560,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月17日～2016年9月16日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 161	% 31.1		百万円 97	% 16.6	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

日本中小型ディスカバーオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	420千円
(B) / (A)	23.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 218,450	千口 185,842	千円 476,703

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 476,703	% 91.6
コール・ローン等、その他	43,792	8.4
投資信託財産総額	520,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	520,495,760
コール・ローン等	43,792,287
日本中小型株マザーファンド(評価額)	476,703,473
(B) 負債	23,802,965
未払収益分配金	18,800,384
未払信託報酬	4,971,360
未払利息	61
その他未払費用	31,160
(C) 純資産総額(A-B)	496,692,795
元本	313,339,746
次期繰越損益金	183,353,049
(D) 受益権総口数	313,339,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,852円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,5852円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は346,317,052円、期中追加設定元本額は144,071,828円、期中一部解約元本額は177,049,134円です。

○損益の状況 (2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,649
受取利息	1,246
支払利息	△ 3,895
(B) 有価証券売買損益	22,954,908
売買益	48,139,320
売買損	△ 25,184,412
(C) 信託報酬等	△ 10,254,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,698,213
(E) 前期繰越損益金	21,917,786
(F) 追加信託差損益金	167,537,434
(配当等相当額)	(85,823,681)
(売買損益相当額)	(81,713,753)
(G) 計(D+E+F)	202,153,433
(H) 収益分配金	△ 18,800,384
次期繰越損益金(G+H)	183,353,049
追加信託差損益金	167,537,434
(配当等相当額)	(86,022,645)
(売買損益相当額)	(81,514,789)
分配準備積立金	15,815,615

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,243,045円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	8,239,375円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	167,537,434円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	22,133,579円
分配対象収益(a+b+c+d)	202,153,433円
分配対象収益(1万口当たり)	6,451円
分配金額	18,800,384円
分配金額(1万口当たり)	600円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	600円
支払開始日	2016年9月26日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2015年12月12日）

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2016年9月16日

「日本中小型株マザーファンド」は、2016年9月16日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
8期(2012年9月18日)	9,870	△ 1.4	758.36	△ 1.3	1,310.58	9.3	848.17	△ 2.8	93.6	—	278
9期(2013年9月17日)	18,274	85.1	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	93.5	—	3,269
10期(2014年9月16日)	22,797	24.8	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	97.7	—	777
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	—	518
12期(2016年9月16日)	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△ 1.1	1,575.50	△10.0	97.9	—	476

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数 (T O P I X)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

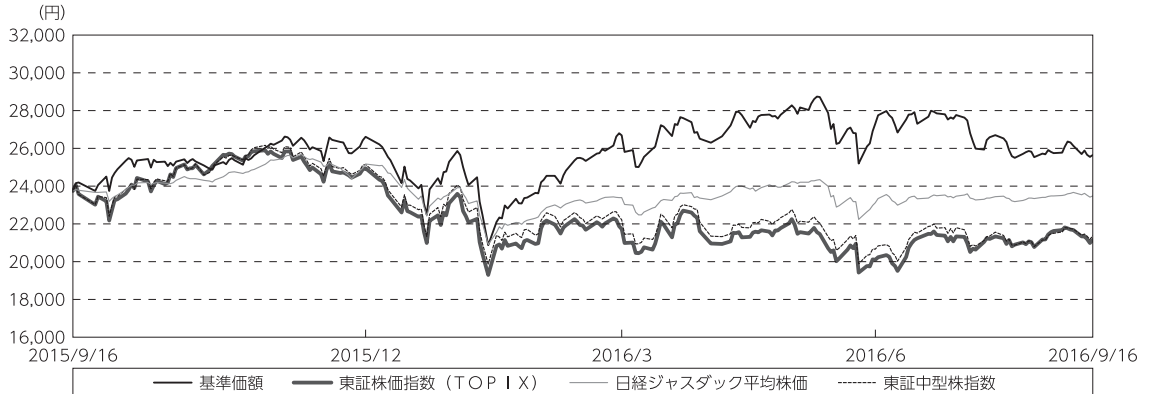
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数) ポ イ ン ト	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	(参考指数) ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月16日	23,750	—	1,472.60	—	2,497.85	—	1,750.80	—	95.9	—
9 月 末	24,455	3.0	1,411.16	△ 4.2	2,456.15	△1.7	1,694.60	△ 3.2	97.4	—
10 月 末	25,313	6.6	1,558.20	5.8	2,566.47	2.7	1,856.32	6.0	96.9	—
11 月 末	26,417	11.2	1,580.25	7.3	2,676.28	7.1	1,899.85	8.5	97.1	—
12 月 末	26,612	12.1	1,547.30	5.1	2,647.60	6.0	1,854.42	5.9	97.4	—
2016年1 月 末	25,290	6.5	1,432.07	△ 2.8	2,480.55	△0.7	1,740.12	△ 0.6	97.5	—
2 月 末	23,647	△ 0.4	1,297.85	△11.9	2,345.22	△6.1	1,578.08	△ 9.9	95.7	—
3 月 末	26,688	12.4	1,347.20	△ 8.5	2,460.06	△1.5	1,637.39	△ 6.5	95.2	—
4 月 末	26,511	11.6	1,340.55	△ 9.0	2,458.20	△1.6	1,629.19	△ 6.9	97.6	—
5 月 末	28,289	19.1	1,379.80	△ 6.3	2,548.85	2.0	1,678.51	△ 4.1	97.0	—
6 月 末	27,306	15.0	1,245.82	△15.4	2,432.10	△2.6	1,523.36	△13.0	97.6	—
7 月 末	27,769	16.9	1,322.74	△10.2	2,468.98	△1.2	1,607.54	△ 8.2	97.4	—
8 月 末	25,913	9.1	1,329.54	△ 9.7	2,467.01	△1.2	1,576.36	△10.0	97.1	—
(期 末) 2016年9月16日	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	97.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月17日～2016年9月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価、および東証中型株指数です。

(注) 参考指数は、期首 (2015年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、トリケミカル研究所、ローツェ、ファインデックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、輸送用機器、金属製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニゾホールディングス、新明和工業、トーカロなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月17日～2016年9月16日)

国内株式市場は、中国経済の減速懸念が後退したことなどから、2015年11月後半にかけて上昇しました。しかし、12月の米国での利上げ決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、原油価格が急落したことや、為替市場において円高ドル安が進行したことなどから国内株式市場は2016年2月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、米国経済の回復に対する期待や、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことによる先行き不透明感の高まり、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大による株式需給の改善期待など、強弱材料が交錯し一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月17日～2016年9月16日)

当ファンドの運用につきましては、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルなどに着目して銘柄選別を行いました。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の比率を高めとしました。個別銘柄では、ターボ搭載エンジンの増加に伴い、防振ゴムの売上拡大が期待された住友理工や、国内の社会インフラ工事の増加を背景に、高所作業車の拡販が進むと考えられたアイチコーポレーションなどを新規に組み入れました。一方、海外の医療情報サービス会社の買収により、業績見通しの不透明感が強まったと考えられたエス・エム・エスや送配電線工事の受注モメンタムの鈍化が懸念されたユアテックなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月17日～2016年9月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には米国の利上げに対する警戒感や、為替相場の先行きに対する懸念などが残りますが、世界経済の回復や企業業績の改善期待などを背景に、国内株式市場は底堅く推移すると思われれます。また、経済成長を促す政策や日銀によるETFの買入れ額拡大なども国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。テーマ別では、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」の高位組入を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 80 (80)	% 0.305 (0.305)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	80	0.305	
期中の平均基準価額は、26,184円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月17日～2016年9月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		528	517,901	559	583,869
		(13)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月17日～2016年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,101,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	560,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月17日～2016年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 161	% 31.1		百万円 97	% 16.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	420千円
(B) / (A)	23.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
東急建設	10.6	—	—	—
大豊建設	25	19	10,279	
ユアテック	16	—	—	
大気社	—	0.8	1,957	
食料品 (3.7%)				
ダイドードリンコ	—	0.9	4,896	
やまみ	—	3.1	4,960	
永谷園ホールディングス	—	6	7,626	
化学 (12.0%)				
大阪ソーダ	—	24	9,360	
関東電化工業	12	—	—	
竹本容器	2.2	4.7	8,380	
トリケミカル研究所	—	4.1	6,929	
日油	15	9	8,757	
サカタインクス	9.9	9	10,233	
ファンケル	—	2.9	5,040	
寺岡製作所	10	—	—	
三光合成	10	—	—	
信越ポリマー	—	10.8	7,074	
医薬品 (2.1%)				
ベプチドリーム	3.7	2	9,700	
石油・石炭製品 (—%)				
MORESCO	4	—	—	
ゴム製品 (2.6%)				
住友理工	—	12.8	12,224	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
黒崎播磨	—	12	3,012	
クニミネ工業	4.1	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
カナレ電気	3.9	—	—	
平河ヒューテック	—	3.1	2,390	
金属製品 (—%)				
東京製綱	37	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (4.2%)				
フロイント産業	2	—	—	
ローツェ	4.9	4.8	9,307	
アイチ コーポレーション	—	14.5	10,396	
住友精密工業	9	—	—	
電気機器 (12.7%)				
ユウ・エム・シー・エレクトロニクス	—	2.5	5,785	
テラプロープ	—	3.8	2,595	
ヤーマン	—	1.4	5,152	
エレコム	—	3.1	6,522	
日本電波工業	—	10.6	8,681	
ヨコオ	9	—	—	
日立マクセル	—	4.8	7,459	
エスバック	—	7.8	10,132	
日置電機	4	2.3	4,342	
山一電機	12	10.6	8,649	
輸送用機器 (0.8%)				
エフテック	—	3.2	3,923	
新明和工業	13	—	—	
精密機器 (0.8%)				
川澄化学工業	12	—	—	
大研医器	—	4.8	3,657	
その他製品 (1.2%)				
前田工織	—	5	5,655	
フルヤ金属	2	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
静岡ガス	10.4	—	—	
情報・通信業 (17.1%)				
ファインデックス	—	6.5	9,782	
モルフォ	—	0.5	2,447	
じげん	—	5	5,290	
フィックスターズ	2	2.1	5,665	
CR I・ミドルウェア	—	1.7	6,417	
ユニリタ	—	1.6	2,699	

日本中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドソル日進	5	—	—
カナミックネットワーク	—	0.1	913
ソースネクスト	—	13.3	6,357
クレスコ	3.6	2.8	6,692
デジタルガレージ	7	6	11,130
日本BS放送	10	5.4	5,205
ビジョン	—	3.7	5,986
ワイヤレスゲート	—	5	8,275
沖縄セルラー電話	2.3	1	3,050
エムティーアイ	7.9	—	—
卸売業 (7.8%)			
ラクーン	—	7.4	3,537
あい ホールディングス	8.7	5.6	12,572
マクニカ・富士エレホールディングス	4.2	—	—
日本紙バルブ商事	—	20	6,600
トラスコ中山	3.4	2.6	13,624
小売業 (3.4%)			
クオーラ	9.5	—	—
マーケットエンタープライズ	1.1	—	—
富士山マガジンサービス	0.6	—	—
あさひ	—	4.2	5,430
ベガコーポレーション	—	0.6	1,878
デファクトスタンダード	—	1.3	2,057
はるやま商事	—	9	6,669
不動産業 (2.5%)			
ユニゾホールディングス	3	1.6	4,598
オープンハウス	4	—	—
アバマンショップホールディングス	—	2.9	2,531
シノケングループ	8.5	2.2	4,391

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (25.3%)				
エス・エム・エス	10.3	—	—	
学情	7.9	8.9	9,086	
スタジオアリス	5	3.3	7,029	
アウトソーシング	6.3	1.3	4,751	
一休	5.8	—	—	
ファンコミュニケーションズ	—	3.4	2,529	
ヒビノ	0.9	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	6.4	9,868	
セブテーニ・ホールディングス	10	5	12,160	
イオンファンタジー	—	1.7	4,224	
ネクシィーズグループ	5.5	—	—	
エイジス	2.3	1.4	6,860	
ラウンドワン	—	14.7	10,098	
クリーク・アンド・リバー社	10.6	—	—	
エフアンドエム	13	9.2	7,682	
アトラ	—	2.2	2,475	
Ke e P e r 技研	2.8	5.6	7,660	
デザインワン・ジャパン	3.9	3	5,397	
ペクトル	6.2	7.2	6,300	
キャリアリンク	3.1	6.8	5,446	
ライドオン・エクスプレス	—	2.7	2,527	
GMOメディア	—	1.4	3,913	
エボラブルアジア	—	2.1	3,137	
インソース	—	2.1	1,390	
三協フロンテア	11	6	5,424	
合 計	株 数 ・ 金 額	427	409	466,841
	銘柄数 < 比率 >	56	75	< 97.9% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 466,841	% 97.3
コール・ローン等、その他	12,865	2.7
投資信託財産総額	479,706	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 479,706,143
コール・ローン等	12,279,643
株式(評価額)	466,841,800
未収配当金	584,700
(B) 負債	3,006,778
未払金	3,006,661
未払利息	17
その他未払費用	100
(C) 純資産総額(A-B)	476,699,365
元本	185,842,062
次期繰越損益金	290,857,303
(D) 受益権総口数	185,842,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,651円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,5651円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は218,450,174円、期中追加設定元本額は51,077,989円、期中一部解約元本額は83,686,101円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

- ・日本中小型ディスカバーオープン 185,842,062円

○損益の状況 (2015年9月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 8,509,720
受取配当金	8,510,010
受取利息	1,177
その他収益金	1,406
支払利息	△ 2,873
(B) 有価証券売買損益	35,360,941
売買益	124,855,790
売買損	△ 89,494,849
(C) その他費用等	△ 648
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,870,013
(E) 前期繰越損益金	300,379,178
(F) 追加信託差損益金	80,922,011
(G) 解約差損益金	△134,313,899
(H) 計(D+E+F+G)	290,857,303
次期繰越損益金(H)	290,857,303

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2015年12月12日)